

F. D. グレアムの国際価値論

佐 藤 秀 夫

はじめに

マルクス経済学派の国際価値論は、「国民的相互需要」を重視するミル＝マーシャル流の新古典派国際価値論を批判してきた。労働価値論を国際価値論の分野においても維持しようとする立場は、需要要因が諸商品の国際価値決定において重要な役割を演じることを認めようとしなかった。このことは、ミルの国際価値論に対する評価に示されている。一般に、マルクス経済学派は、リカードゥ比較生産費説の紹介・検討には熱心であるが、ミル国際価値論に対してはきわめて冷淡であり、ミルは常に批判の対象であった¹⁾。ミルを継承したマーシャルに対しても同様であった。

ところで、つとに1920年代に、新古典派の相互需要説的国際価値論を、その論理構造の内部にまで立ち入って仔細かつ徹底的に批判した非マルクス派の学者がいた。F. D. グレアムがその人である。しかも、単なる批判にとどまることなく、自らの国際価値論を提示していた。グレアムの相互需要説批判とその国際価値論は、ただちにミル＝マーシャルを擁護する立場からの反批判を呼ぶところとなり、近代経済学派内部での論争が活発に展開された。しかしながら、相互需要説には徹底して批判的なはずのマルクス派では、グレアム説はほとんど取り上げられることがなかった。供給側の条件を決定的に重視するグレアムの国際価値論も全く無視されてきた。理由はおそらく単純なものであろう。グレアムの国際価値論がマルクス派国際価値論の主流とは相容れない論理構造を有していたからである。

第一。グレアムが国際価値の決定において供給側の条件を重視するという場合、その供

1) 例えば、吉信庸『貿易論講義』文芸社、1980年、129—32頁、村岡俊三『世界経済論』有斐閣、1988年66—70頁、森田桐郎「古典派国際分業論再考」『経済学論集』第43巻3号、1977年（後、改訂稿が同編著『国際貿易の古典理論』同文館、1988年に収録されている）、鳴瀬成洋「国際経済における均衡」『経済論究』第51号、1981年（後、森田編著、前掲書、所収）などをみよ。マーク・ブローグが、「後世の新古典派の著述家たちがミルの国際価値に関する純粋理論につけ加えたものは、いずれか一方の国の生産費変化を考慮すること以外はほとんどなかった」（M. Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, Third edition, 1978, 杉原四郎・宮崎犀一訳『新版経済理論の歴史Ⅱ』東洋経済新報社、1984年、341頁）というほどの高評価とは対照的である。

給側の条件とは、マルクス派国際価値論のように生産性格差ではなく、各国の機会費用比率である。この限りでは、マルクス派のミルに対する批判、「比の比」で国際価値を論じているという批判²⁾がグレアムにもそのまま当てはまるのである。

第二。グレアムによる新古典派批判の方法的核心の一つは二国二財モデル批判にあるのだが、マルクス派国際価値論の基本モデルもまた二国二財モデルであり、その限りでは、グレアムの新古典派批判はマルクス派にも妥当することになる。近代経済学派では、グレアム以外にも、多数国多数財モデルの検討が行なわれているが、マルクス派ではほとんど見られない。モデルは単純な方がよいから、二国二財モデルと多数国多数財モデルの間に本質的な違いがあるという認識が生まれにくい限り、グレアムが顧みられることはないだろう。

だが、われわれの考えでは、グレアム理論は、マルクス派国際価値論と容易に接続可能な理論構成を持っており、むしろ、積極的に取り入れて行くべき点が多いのである。本稿の第一の目的はグレアム理論の紹介にある。すでに、わが国でもいくつかの紹介論文がある³⁾のだが、われわれの場合、マルクス派国際価値論との接続を企図しており、その観点からいくつかの示唆を与えることになる。これが第二の目的である。

1. リカードゥとミル＝マーシャル

順序として、グレアムが批判の対象とした新古典派国際価値論の内容を確認するために、リカードゥ、ミル、マーシャルという系譜をたどっておこう。

まず、リカードゥ。彼は、「一国における諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二つ、あるいは、それ以上の国々間で交換される諸商品の相対価値を左右するわけではない」⁴⁾として、後に「比較生産費説」といわれるようになる理論を打ち立てた。イギリスではラジャ1単位を生産するのに100人の労働、ぶどう酒1単位を醸造するのに120人の労働を要し、ポルトガルでは同量のラジャとぶどう酒を生産するのにそれぞれ90人、80人

2) 例えば、木下悦二「近代派経済学と貿易決定のメカニズム」(鈴木重靖編『現代貿易理論の解明』大月書店、1987年、所収)63頁。

3) 小島清「グレアム『国際価値の理論』」(同『国際経済理論の研究』東洋経済新報社、1952年所収)、小柴徹修「国際分業論に関する覚書(3)」『東北学院大学論集(経済学)』第68号、1975年、野口旭「グレアムの古典派国際貿易論批判」『経済学論集』第53巻2号、1987年、がある。小島と小柴は多数国多数財モデルを中心として批判的に、野口は二国二財モデルを中心としてきわめて肯定的に紹介・論評を行なっている。

4) D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation* (edited by P. Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. 1), Cambridge University Press, 1951, p. 133 (堀経夫訳『デイヴィッド・リカードゥ全集第I巻: 経済学および課税の原理』雄松堂書店、1972年、156頁)。

の労働を要するという仮定を設け、イギリスのランシャ1単位とポルトガルのぶどう酒1単位とが交換される、つまり、イギリスの100人の労働とポルトガルの80人の労働が交換されるという周知の設例を提示したのであった。投下労働量の明示されたこの設例においては、両国のランシャ部門とぶどう酒部門の生産性格差がはっきりしている。ランシャ部門ではイギリス側を1としてポルトガル側が100/90、同様にぶどう酒部門では1対120/80であり、いずれもポルトガルの方で生産性が高い。にもかかわらず、両国は相対的に有利な部門に特化する国際分業＝貿易関係を創出することによって、ともに利益を得ることができる、というのがリカードゥ比較生産費理論のエッセンスであるが、このときの両国労働の交換比率がなぜイギリス側100人対ポルトガル側80人であるのか、その理由は述べられていない。両部門の生産性格差のほぼ中間の比率に対応するように設定された両国労働の交換比率は、単にそのように前提されているだけに過ぎない。100人対80人ではなく、仮に100人対75人、あるいは100人対85人であってもリカードゥ理論のエッセンスが失われることはないのである⁵⁾。

ミルはこの点に着目したのであった。ミルは、比較生産費説の創始者としてのリカードゥの功績を讃えながらも、リカードゥは「労働の節約から生じる生産物の増加分がどのような割合で二国間に配分されるか」⁶⁾という問題に立ち入らなかった、としてその説明を試みる。

その内容は以下のようなものである⁷⁾。リカードゥと同様、二国二財モデルだが、貿易以前のイギリスとドイツにおけるランシャとリンネルの交換比率を設定するところから出発する。イギリスではランシャ10ヤール＝リンネル15ヤール、ドイツではランシャ10ヤール＝リンネル20ヤールという設定である。しかし、リカードゥとは異なり、投下労働量は明示されず、ただ、この交換比率がそれぞれの国の生産費＝投下労働量に対応していることだけが言われている⁸⁾。もちろん、二財モデルである限り、両財の交換比率が与えられさえすれば貿易の方向は確定する。イギリスがランシャを輸出し、ドイツがリンネルを輸出することになるであろう。問題は、完全特化がなされた場合の交換比率がどこに定まるか、詳しくいえば、ランシャ10ヤールに対するリンネルの比率が15ヤールと20ヤールの間のどこに定

5) *Ibid.*, pp. 134-6 (邦訳書, 157-8頁)。行澤健三「リカードゥ『比較生産費説』の原型理解と変形理解」『商学論纂』第15巻第6号, 1974年(森田編著前掲書, 所収)は、この部分について厳密な解釈を提示している。

6) J. S. Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844 (in *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. 4, University of Toronto Press, 1967, pp. 229-340) p. 235.

7) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, 1948 (*Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. 2, 3, University of Toronto Press, 1965), 末永茂喜訳『経済学原理』岩波書店, 1959-63年第3篇第18章。

8) 念のためいっておけば、投下労働量を明示した、したがってまた、不平等国民的労働の交換を示したリカードゥ的説明は、第17章第2節に与えられている。

まるのか、ということである。リカードゥの場合、このような問題を設定することなく、交換比率はあらかじめ前提されていた。ミルはこの問題に取り組み、その説明原理として相互需要を持ち出すのである。

簡略化して示すところである。10ヤールのラジャ=17ヤールのリンネルという交易条件を考える。このとき、ドイツのラジャ需要が 1000×10 ヤール、イギリスのリンネル需要が 1000×17 ヤールであれば、需給は一致するのでこの交易条件は安定する。だが、この比率のもとでは、イギリスのリンネル需要が 800×17 ヤールしかないとなれば、需給が一致せず、ラジャ価格は騰貴、同じことだがリンネル価格は低下する。そこで、10ヤールのラジャ=18ヤールのリンネルになったとしよう。この価格のもとでは、イギリスは需要を増やし、 900×18 ヤールを購入し、ドイツは需要を減らし、 900×10 ヤールの需要量となったとなれば、ここで需給が一致し交易条件はこの水準で安定する。極端な場合として、ドイツのラジャに対する需要量が価格の如何にかかわらず一定であるようなときには、ラジャとリンネルの交換比率がイギリス側のそれに落ち着き、ドイツが利益の総額を得て、イギリスは何らの利益にも与らないということも有り得る。

要するに、「二つの国が二つの商品を相互に交易するとき、これらの商品の相互に対する交換価値が、隣国から輸入する物品について各国が必要とする数量が精密に相互に対して支払いをするに足りるように、両国における消費者たちの志向と事情に応じて調整されるということとは、確定的なことだと考えてよいであろう」⁹⁾ というのである。さらにミルは、二国多数財モデルと三国二財モデルの具体的例示によって、二国二財モデルでいえることはその数が増えても妥当する、ということを主張した後に、上のような法則を「国際的需要の方程式」と呼んだ。ミルによれば、このような「国際価値」の法則は、自らが「需要供給の方程式」と呼んだ、「価値」に関するより一般的な法則の拡張に過ぎない。そして、ここにいう一般的な法則とは、「数量が絶対的に限られている商品の価値に関する法則」¹⁰⁾なのであった。「ある商品の価値は、いつの場合も、需要をまさに供給の水準にもち来すように、自らを調整する」¹¹⁾のである。ここにみた限りでは、国際価値法則が必要要因だけによって説明されていることは明らかであろう。供給側の要因は、二財の交換比率の上限と下限を画するものとしてしか登場しない。国際的な交換比率は、需要の状況

9) Mill, *Principles*, pp. 598-9, 末永茂喜訳『経済学原理(三)』岩波書店, 1960年, 284-5頁。

10) *Ibid.*, pp. 462-70, 邦訳書, 30-45頁(第3篇第2章)参照。また、ミルは、上記設例に先立ち、18章1節で、「ラジャはすべてイギリスで作られ、ぶどう酒は全部スペインで作られるのであるから、これらのものは、生産費の法則は当てはまらない」(*Ibid.*, p. 596, 邦訳書, 280頁)と述べていた。これらの言明は、供給サイドがきわめて硬直的なミルモデルの特徴をよく示している。

11) *Ibid.*, p. 604, 邦訳書, 295頁。

に応じて、上限と下限の両極端の間でいかような比率にでもなり得るのである。

ところで、需要とはもちろん支払い能力ある需要でなければならない。したがって、セーの法則を信奉した古典派としては当然のことながら、需要の大きさは供給能力の大きさと同義であり、相互需要均等の法則は相互供給均等の法則でもある。ミルは、『原理』第三版（1852年）以降、第18章に三つの節を新たに付け加えて、このことを論じている¹²⁾。マルクス経済学派はほとんど無視してきたところでもあるので、ミルの設例にしたがって説明しておこう。

貿易前のイギリスのラジャとリンネルの交換比率は1ヤール対1ヤール、ドイツではラジャ1ヤール＝リンネル2ヤールである。最初に、双方の需要の価格弾力性は1と想定される。イギリスがリンネル生産から引き上げた資本と労働とをもって製造できるラジャの量を n とする。ドイツが貿易開始前に必要としていたラジャを m とする。つまり、ドイツはラジャ生産から引き上げた資本と労働とをもって $2m$ のリンネルを生産できる。この時の交換比率は、イギリス側の交換比率たるラジャ1ヤール＝リンネル1ヤール及びドイツ側の交換比率たるラジャ1ヤール＝リンネル2ヤールという両極端の範囲内で、常に、ラジャ n ヤール＝リンネル $2m$ ヤールとなる。そこで、 $n \leq m$ ならば、貿易利益はイギリスが独占し、 $n \geq 2m$ ならば、ドイツが貿易利益を独占する。 $2m > n > m$ であるときに、両国が貿易利益を分け合うことになるであろう。要するに、 $2m > n > m$ 以外のときには、いずれかの国が自国の優位財生産において自国と相手国の需要を満たし得ず、他方の国が両財を生産せざるを得ない、ということである。

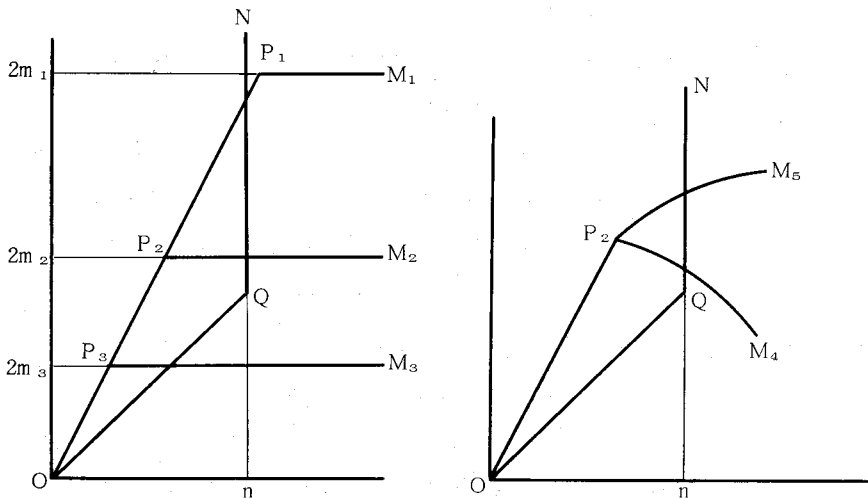
次に、価格弾力性が1以外の場合。多様なケースが考えられるが、ミルは、①イギリス1・ドイツ1より小、②イギリス1・ドイツ1より大、③イギリス・ドイツともに1より小、④イギリス・ドイツともに1より大、の4ケースを例解している。ここでは、最初の二つについてみておこう。今、イギリスは（貿易前に100万ヤールを生産していた）リンネル生産の停止により100万ヤールのラジャを輸出用に生産でき、ドイツは（貿易前に80万ヤールを生産していた）ラジャ生産の停止により160万ヤールのリンネルを追加生産できるという状況にあるものとする。上にみたケースのように双方の価格弾力性が1の場合には、交易条件は、ラジャ10ヤール＝リンネル16ヤールで安定する。だが、ドイツ側の弾力性が1以下のとき、この交易条件ではラジャ100万ヤールを輸入しようとはしない。そこで、イギリス側に交易条件が悪化し、例えば、ラジャ10ヤール＝リンネル14ヤールという交易条件が均衡点となる。この時、ドイツは、それまでラジャ生産に投入していた資本と労働の $7/8$ だけを輸出向けリンネル生産に転換し、残りを自国消費用のリンネルないしその他任意の商品生産に振り向けることになる。逆に、ドイツ側の弾力性が1以上のと

12) *Ibid.*, pp. 607-15, 邦訳書, 302-17頁。

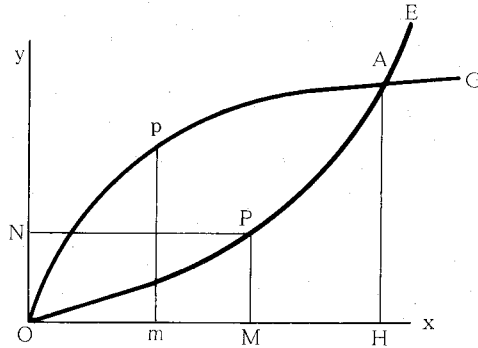
きは、ラジャ10ヤール＝リンネル16ヤールという交易条件では、ドイツは100万ヤール以上のラジャを輸入しようとする。そこで、交易条件はドイツに不利化し、例えば、ラジャ10ヤール＝リンネル17ヤールとなる。この時、ドイツは、ラジャ生産を放棄したことによって解放された資本と労働以外になお、追加10万ヤールのリンネル生産のための資本と労働を他部門から引き上げてリンネル部門に投入しなければならなくなるか、さもなければ（つまり、ドイツ側が160万ヤールのリンネル供給能力しかないとすれば）、イギリス側は、リンネル生産に投入していた資本と労働のすべてではなく、16/17だけを輸出向けラジャ生産に投入し、残りを自国消費用のラジャないしその他任意の商品生産に向けることになる——ミルが明示的にこう述べているわけではないが、前後の脈絡からしてこうならざるを得ない——¹³⁾。

こうして、供給側の要因を検討してきたミルは、次のような結論に達する。「ある国がその生産物を諸外国と交換する場合の価値は、二つの事柄に依存する。第一は、諸外国の商品に対するその国の需要と比較した場合における、その国の諸商品に対する諸外国の需要の大きさおよび伸縮性、第二は、その国がその国自身の消費のための国内産諸商品の生

13) 小島清「J. S. ミルの国際均衡論」(同, 前掲書, 所収)は、この辺のミルの論理を理解する上で有益である。また、エッジワース流に幾何学的に表現すると以下のようになる。



いずれも、横軸にラジャ、縦軸にリンネルの量を表現したもので、左図は両国需要の価格弾力性が1の場合である。OQNがイギリスのオファークーブ、 OP_iM_i ($i=1,2,3$)はドイツのオファークーブで、OQはイギリス側の、 OP_i はドイツ側の、両財の生産費比率＝交換比率を示し、本文での設例にしたがって、OQの勾配は1、 OP_i の勾配は2で描いてある。両者の交点と原点Oを結ぶ線の勾配が交易条件を示す。イギリスはリンネル生産部門から転換された資本と労働を以て On 量までのラジャを提供可能でありドイツはラジャ生産をリンネル生産に転換することによってOから $2m_i$ ($i=1,2,3$) 量までのリンネルを提供可能である。全部で3ケースが示されているが、各ケースが表現しているのは以下のような状況である。① ($i=1$): オファークーブの交点がドイツの生産費比率線上にあるので交易条件はドイツの国内交換比率と一致し、イギリスが貿易利益を独占する。これは、 $n \leq m$ のときである。② ($i=2$): $2m > n > m$



産から割りうる資本、がそれである」と。だが、また、「しかしながら、この場合に影響するこれら二つの事情は、実際においてはこれを一つに還元することができる。ただし、ある国が、その国自身で使用するための国内産諸商品の生産から割りうる資本というものは、外国産諸商品に対するその国自身の需要と比例しているからである」¹⁴⁾と述べ、結局、供給要因を需要要因のなかに解消してしまうのである。

第二版までは需要要因が孤立的に論じられていたのに対し、第三版以降、供給面に対する考慮がつけ加えられる。確かに、供給要因が需要要因のなかに解消されてしまったのではあるが、需要の大きさと、詰まるところ、供給能力の大きさでもあるということをはっきりさせた点で追加三節の意義は大きい¹⁵⁾。他にも、ミルは「生産上の改良が国際価値の上にもたらす結果」という興味深い問題を論じているのだが、これについては別の機会に取り上げることとし、ここでは割愛する。

以上のようなミル理論をスマートな形で精緻化したのがマーシャルであった。『外国貿易の純粹理論』において、マーシャルは国際的需要の法則を上のような図形で表現した。OE がイギリスの需要曲線、OG がドイツの需要曲線であり、両曲線の交点で交易条件が

のときで、両国が貿易利益を分け合う。③($i=3$): $n \geq 2m$ のときで貿易利益はドイツが独占する。右図は、 $2m > n > m$ という②の状況下で、④($i=4$): ドイツの弾力性が1以下のとき、および⑤($i=5$): 1以上のときである。(F. Y. Edgeworth, "Theory of International Values III," *Economic Journal* 4, December, 1894, pp. 609-13 参照。但し、図示の仕方はかなり変えてある)。なお、本文の叙述から分かるように、需要の弾力性が1以外のときは、完全雇用を想定する限り、二財モデルは完結性をもてない。収支均衡が達成されるためには、二財以外の他部門を想定しなければならないのである。でなければ、本文の①(上図の④)のケースで、ドイツは相対価格の騰貴したリンネル需要を増大させるというパラドックスが生じてしまう(ミルはこのことに気づいていない)。

14) Mill, *Principles*, pp. 614-5. 邦訳書, 315-6頁。

15) ミル自身の言によれば、三節を追加したのは、ソートンの批判をうけて、交易条件の不確定性を解決するためということなのだが、エッジワースもいうごとく、(そもそもソートンの問題の所在如何ということもあるのだが、この点は措いて)追加三節によって問題が解決されたとはいいい難い(Edgeworth, op. cit., p. 611.)。三節の意義は、相互需要が相互供給でもあることを確認し、需要の変動に対応する供給面の調節という問題が存在することを鮮明にしたことに求むべきであろう。

決定される。ここで、「イギリスの需要曲線とは、その上に任意の一点Pをとり、PMをOxに垂直に引けば、OMはイギリスがPMによって表わされる数量のリンネルに対し、年々与えることを厭わないところの、ランシャの数量を表わすべき曲線」である。同様に、「ドイツの需要曲線とは、その上に任意の一点PをとりOxに垂直にpmを引けば、pmは、ドイツが、Omによって表わされる数量のランシャに対し、年々与えることを厭わないところの、リンネルの数量を表わす」¹⁶⁾。後に、ここでのランシャとリンネルは、「一つ一つが、一国の(さまざまな質の)労働と資本の均質な集会的投資を代表する」「代表的ベイル」¹⁷⁾として一般化される。

2. グレアムの国際価値論

1) グレアム理論の主要内容とモデルの特性

グレアムは2本の論文と1冊の著書¹⁸⁾で自説を展開しているが、ここでは、最も完成度の高い著書によってみていく。全12章と二つのアペンディクスの構成は次のようである。

まえがき

第1章 INTRODUCTION イントロダクション

第2章 TWO-COMMODITY, TWO-COUNTRY, TRADE 二財二国貿易

第3章 TWO-COMMODITY, TRI- OR MULTI-COUNTRY, TRADE 二財三国ないし二財多数国貿易

第4章 TWO-COUNTRY, THREE-OR-MORE-COUNTRY, TRADE 二国および三つ以上の財からなる貿易

第5章 SEVERAL-COUNTRY, SEVERAL-COMMODITY, TRADE 数カ国数財貿易

第6章 COMPLEX TRADE 複雑貿易

第7章 CHANGES IN THE RATIO OF EXCHANGE 交換比率の変化

第8章 RELAXATION OF ASSUMPTIONS IN THE APPROACH TO REALTY 現実へのアプローチとしての前提の緩和

第9章 "RECIPROCAL NATIONAL DEMANDS" AND THEIR MANIPULATION: PROTECTIVE TARIFFS: INTERNATIONAL TRANSFERS OF CAPITAL 「国民的相互需要」とその操作：保護関税：国際資本移動

第10章 EFFECTS OF NEW COUNTRIES INTO THE INTERNATIONAL TRADING

16) A. Marshall, *The Pure Theory (Foreign Trade--Domestic Values)*, London, 1930, p. 7 (杉本栄一編訳『マーシャル経済学選集』日本評論社, 1940年, 所収14—5頁)。

17) A. Marshall, *Money, Credit and Commerce*, London 1923, p. 157.

18) グレアム (Frank D. Graham) は "The Theory of International Values Re-examined," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 38, 1923 および "The Theory of International Values," *ibid.*, Vol. 46, 1932の2論文さらに *The Theory of International Values*, Princeton University Press, 1948 で、自説を展開しているが、2本の論文と著書とでは、力点のおき方や叙述の仕方に若干の相違がみられる。例えば、著書では、論文と異なり、機会費用タームへの徹底が認められる。

SYSTEM 国際貿易システムへ新しい国がエントリーした場合の影響

第11章 THE GAINS FROM INTERNATIONAL TRADE: CONCEPT, MEASUREMENT, AND DIVISION 国際貿易の利益：概念，測定，分配

第12章 GENERAL CRITIQUE OF CLASSICAL DOCTRINES 古典派ドクトリンの一般的批判

アペンディクス

A ON NORMAL VALUES AND OPPORTUNITY COSTS 正常価値と機会費用

B ON BARTER AND BARTER-RATIOS パーターとバーター比率

イントロダクションの部分で、グレアム自身が本書の結論を20項目にまとめている¹⁹⁾ので、それをそのまま紹介することから始めよう。

1. 国際的に取り引きされる商品の（正常）価値は「国民的相互需要」によって決定されるのではない。
2. 「国民的相互需要」という概念そのものが、古典派が好んで取り扱った貿易のタイプには不適切である。
3. 国際的に取り引きされる商品に対する、あるいはある国の現行の輸出入品に対する需要の変化は、それらの交換条件になんら影響を及ぼさないといっている。
4. 国際的に取り引きされる商品の交換比率に影響するような需要の変化は、現行の自国の輸出品に対する需要が現行の自国の輸出品に対する需要と比べて増大したような多くの国々の一般的な「交易条件」を必ずしも改善せずに、悪化させることがある。
5. 古典派経済学者が想定したような各国「交易条件」のシフトは、その前提において、関係諸国の内のいずれか二つの国が共通のある輸出品を持つことになれば、不可能である。
6. 一つあるいはそれ以上の国による共通の生産物の輸出は、古典派の仮定とは逆ではあるが、ありうべきものであるばかりでなく、均衡の達成と正常価値の確立のために必要なものでもある。
7. 国際商品の交換比率のシフトは、たとえあるにしても、一国的な経路にしたがって発生することは滅多にないのであって、古典派の観点からは、ランダムあるいは混沌として現われるようなコースをとるであろう。
8. 需要ではなく機会費用が、（正常）国際価値の決定においては重要な要因であり、これらの価値はこれらの費用と精密に対応している。
9. 国際及び国内（正常）価値は費用ベースで相互に関連しており、国際的に交換される商品の（正常）価値は機会タームで表現される実質費用に比例している。
10. 商品は、その生産において比較優位を持たない国から輸出されることがあるばかりでなく、このような輸出は均衡の達成のためには必要でもあろう。
11. ある国は、生産において比較優位を持つ商品を輸入することがある。
12. 輸出品の多様性は、当該国の交換比率が不利であることの証拠であり、有利であることの原因ではない。
13. 小国や貧困な国は、有利な交換比率を得る傾向があるが、それは、ひとえに、それらの国が市場を「過度に満たす」ことなく少数の生産物に集中できるからである。
14. 比較優位と交易条件は相互依存的であり、とりわけ、比較優位は条件のシフトする度にシフトするであろう。

19) *Ibid.*, pp. 16-8.

15. 均衡攪乱の調整は、かなりの程度まで、輸入品に比べての輸出品の数の変化によって達成されるのであって、交換比率の変化によってではない。
16. 国際商品の交換比率は高度に安定的な傾向を持つ。
17. 攪乱後の均衡回復メカニズムは、ある国の現行輸入品に対する現行輸出品の交換比率の変化ではなく、国際財全体の価格に対する国内財価格の比率のシフトである。
18. 古典理論の価格—正貨—フローの全分析は、間違っているばかりではなく、国民的相互需要による価値決定という古典派の教義と矛盾する。
19. ある国内部における生産力の配分に関する古典派の見解は循環論法であり失敗に終わっている。
20. 古典派理論は、それが対象とした正常価値よりも市場価値により適合的であるのだが、市場現象の説明にさえ不十分なものである。

以上のことを、グレアムは、最も単純な二国二財モデルから非常に複雑な十国十財モデルまで、さまざまなタイプのモデルを設定して説明している。いずれのモデルも、数学的証明ではなく、具体的な数値例による算術的説明である。まず、これらのグレアムモデルの特性についていくつか述べておいたほうがよいだろう。

モデルは、前にも述べたが、投入労働時間が明示されるのではなく、機会費用タームである。とはいえ、主として不変機会費用ケースであるので、容易に投入労働時間明示のモデルに設定し直すことができる。どのグレアムモデルに対しても、そのモデルの構造をかえることなく、適当にいかような投入労働時間でも与えることができる。そして、そのことによって、投入労働時間を明示しない単なる機会費用タームでは導き出すことのできないくつかの意味を引き出すことが可能となるであろう。ただし、単に諸商品の国際交換比率を導き出すだけのためならば、以下にみていくグレアム理論から分かるように投入労働時間を明示する必要はない。この点はマルクス派国際価値論にとって根本的に重要であるが、グレアム理論の紹介という本稿の性格上、ここでは指摘だけにとどめざるを得ない。

この点に関しては、グレアム自身の見解も確認しておかなければならない。イントロダクションととりわけアペンディクスAで、グレアムは、労働価値説は古典派国際価値論にとって躓きの石であったと述べている。グレアムによれば、リカードゥやミルは生産費用を機会費用ではなく労働価値で考えたために、国内価値論と国際価値論の分離、つまり、国内価値論には費用理論の採用、国際価値論には費用理論の放棄、が不可避となった。機会費用で考えて行けば、一国の相対価値を規定する法則は国際間で交換される商品の相対価値を規定しない、というのは誤りであることがはっきりする、と²⁰⁾。このようなグレア

20) グレアムがこのように主張するのは、国内価値論と国際価値論を同じ土俵で論じようとするからなのだが、とはいえ、グレアム自身が投入労働量表示のモデルを使ったことがある。“Some Aspects of Protection Further Considered,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 37, 1923, では、通増生産費をもつ商品に比較優位をもつ国と通減生産費をもつ商品に比較優位をもつ国とを想定した二国二財モデルにより、貿易が開始されたばかりのときは双方に有利だが、貿易量が多くなるにつれて前者に不利に展開していく事態が描写されている。

ムの主張は、むしろ、マルクス派の認めるところとはならないであろう。しかしながら、グレアムが価値というとき、それは単なる諸商品の相対価値、すなわち諸商品の交換比率に過ぎないことに注意する必要がある。グレアムにとって、国内価値論とは、単に国内諸商品の交換比率決定論、国際価値論とは、単に二国以上の諸国で交換される諸商品の交換比率決定論なのである。したがって、マルクス派の立場からすれば、価値論を交換比率決定論に矮小化したという意味でのグレアム批判が成り立つし、その批判は全面的に正しい。しかし、交換比率決定論は、国内であれ国際間であれ、投入労働時間を明示せずとも機会費用概念だけでよい、とするグレアムの主張が正しいかどうかは、グレアム自身の論理展開をまっとう判断すべきであろう。タームに込められた内容が相違することには十分注意すべきだし、また寛容であってよい²¹⁾。

各種のモデルが提示されているが、グレアムの真骨頂は多数国多数財モデルにある。二国二財モデルや二国多数財、多数国二財モデル（ここではひっくるめて単純モデルと呼んでおく）は、相互需要説的国際価値論批判ないし多数国多数財モデルへ至るための準備という性格が強い。そもそも、グレアムによれば、二国二財モデルは過度の抽象であって誤った結論に導き易く、現実の事態を正しく捉えるには多数国多数財モデルでなければならぬ、のである。ただし、このことを認識しておきさえすれば、理解を得易くする上で単純モデルも非常に有益である。われわれは、多数国多数財モデルを中心に紹介するが、単純モデルについても簡単にふれることとしよう。

モデルは常に完全雇用が想定され、特に断わらない限り輸送費は無視される。モデル内の需要要因に関する仮定については、種々のタイプのものがある。原則として、貿易収支の均衡モデルであるが、資金のトランスファーがある場合のことについても考察されており、この場合は、国際収支の均衡モデルとなる。グレアムモデルの特性については、さしあたり以上のことを頭にいれておけばよいだろう。

2) 単純モデル

本書第2章では、最も単純な二国二財モデルの検討がなされている。二国二財モデルに立脚する限り、国の規模や財の相対的重要性を考慮すれば、貿易利益が両国に配分されるのではなく、いずれか一方の国による独占がむしろ不可避である、ということが主張される。財の交換比率は、いずれか一方の国の生産費比率に定まり、相互需要の作用する余地はない、ということが眼目である。実をいえば、この点はミルが、『原理』第三版以降に追加した三つの節において触れていたことであった。先にみたミルの設例でいえば、イギ

21) グレアムは、生産性を無視しているわけではなく、交易条件決定論とは別個の問題としてこれを扱っている。例えば、p. 50, pp. 212-3, 232-3 をみよ。

リスとドイツの間で相互需要に応じて貿易利益が両国に配分されるのは $2m > n > m$ のときであって、それ以外はいずれか一方が貿易利益を独占することになる、というのがそれである。ミルの場合、利益の独占は極端なケースであるというのに対し、グレアムはむしろ不可避だという²²⁾。

こうしたミル批判の仕方は多分に恣意的である。あるいは、一種のレトリックと断言していいかも知れない。後の多数財モデルの検討では、利益独占というケースはほとんど考えられない、とされることになるからである。いくぶん屈折した論理といえるが、このことによって二財モデルと多数財モデルの本質的相違が明らかになっているのである、グレアムの狙いもそこにあつたというべきだろう。

3章では多数国二財モデルが検討される。十国モデルを紹介しよう。

国	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
ラシャ	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
リンネル	8	9	11	13	15	18	20	24	28	30

上のように、AからJまでの十カ国におけるラシャとリンネルの機会費用に対応した交換比率が仮定される。明らかに、A国はラシャに比較優位をもち、J国はリンネルに比較優位をもつ。中間の諸国の比較優劣はこれだけではまだ分からない。もし、A国が、その人口の多い故か一人当たり生産性の高い故かで、他と比べて経済的に非常に大きな国であるならば、あるいはまた、ラシャがリンネルと比べて経済的重要性が著しく劣る商品であるならば、あるいはさらに、これら両要因が結合して、A国が世界全体のラシャ需要を満たしてなお、A国に生産余力があるならば、交易条件は10単位のラシャ = 8単位のリンネルとなるだろう。A国は両商品を生産し、他はリンネルに特化する。

リンネルと比べて相対的にラシャ需要が増大して行けば、それに対応して、A国内でリンネル部門からラシャ部門へと生産資源のシフトが行なわれる。交易条件は、短期的にはラシャに有利に変化し、そのことによって資源のシフトを引き起こすことになるが、長期的にはもとの水準に落ちつき、変化はない。需要配分の大幅な変更があれば、A国の生産資源を挙げてラシャ部門に投入してなお、ラシャ需要が満たせないという事態がでてくることも考えられる。このときには、B国のラシャ生産が必要となり、交易条件はそれを可能ならしめる水準、つまり10単位のラシャ = 9単位のリンネルという水準が成立し、ここで安定する。B国は両商品を生産し、A国はラシャに、両国以外のすべての国はリンネルに特化する。もし、需要配分が、ちょうど、A国がラシャに、他のすべての国をリンネル

22) 二国二財モデルについては、前掲、野口論文が詳しく紹介している。

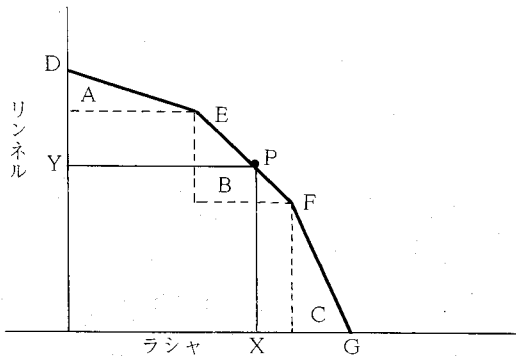
に特化させるような状況であれば、このとき、ミル＝マーシャルが考えたような需要要因による交易条件の決定が出現する。グレアムはこの状況をリンボー (limbo) とよんでいるが、むしろその範囲は、ラジャ10単位に対しリンネル8単位から9単位の間である。

以下同様の推論を重ねることができるが、需要のシフトに伴う交易条件の変化は、安定的な行程 (steady progression) ではなく、ある国の機会費用比率から別の国のそれへの急激な飛躍 (sudden jump) である方が、蓋然性が高いであろう、ということになる²³⁾。

第4章は二国多数財モデルである。グレアムはバスタブルの二国四財モデル²⁴⁾をそのまま借用しているが、それは、A国側の交換比率が $10x=20y=100z=50w$ 、B国側が $10x=15y=90z=40w$ 、というものである。このとき、考えられる交換比率および両国の生産品目の組合せは次の7通りである。

- ① $10x=20y=100z=50w$ (A国は四財すべてを、B国はxのみを生産する)
- ② $10x=20y=100z=50w$ と $10x=18y=90z=45w$ の間のリンボー比率 (A国はy, z, wを、B国はxのみを生産する)

23) T. M. Whitin, "Classical Theory, Graham's Theory, and Linear Programming in International Trade," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 67, 1953. に倣って、三国二財モデルの幾何学的な説明を与えておこう。



図は、A, B, C三カ国の生産変形曲線を合成した世界変形曲線である。いくら国が増えても次々とこの曲線に組み入れていくことができるので、ここでいえることは多数国一般に拡張できる。さて、完全雇用を想定し、所得はすべて消費されるものとすれば、二財に振り分けられる消費量＝生産量の組合せは、世界変形曲線 DEFG 上にある。今、EF 上の点Pがそれだしよう。PXは世界全体のリンネル需要を、PYは世界全体のラジャ需要を意味する。世界交易条件はB国内のそれに一致しており、A国はラジャに、C国はリンネルに完全特化、B国は両商品を生産している。両財に対する世界需要パターンが多少変化しても、点PがEF上にある限り、交易条件はまったく変化せず、需要に対応した生産の調整はB国内で行われる。この点Pが点EまたはF (リンボー) に達したとき、交易条件の決定は生産条件のみによっては決められなくなり、ミル＝マーシャル的相互需要が作用してくる。とはいえ、その幅は、線分EFとDEまたはFGのなす角度に限定される。この角度は国の数が多くなればなるほど小さくなるであろう。需要の配分が、点Pを線分DEやFG上におく場合も本質的には同じことである。その場合は、A国やC国の機会費用比率が世界交易条件を決定する。その際、世界交易条件がどの国の機会費用比率によって決まるのか、あるいはリンボーにかかるのか、これはすべて需要の配分状況による。

24) C. F. Bastable, *The Theory of International Trade*, third edition, revised 1900, pp. 36-7.

- ③ $10x=18y=90z=45w$ (A国は y, z, w を, B国は x, z を生産する)
- ④ $10x=18y=90z=45w$ と $10x=16y=90z=40w$ の間のリンボー比率 (A国は y, w を, B国は x, z を生産する)
- ⑤ $10x=16y=90z=40w$ (A国は y, w を, B国は x, z, w を生産する)
- ⑥ $10x=16y=90z=40w$ と $10x=15y=90z=40w$ の間のリンボー比率 (A国は y のみを, B国は x, z, w を生産する)
- ⑦ $10x=15y=90z=40w$ (A国は y のみを, B国は四財すべてを生産する)

各財への需要の配分状況と両国の経済的規模に応じて上のいずれかに定まるのだが、不安定なリンボー比率以外は、ある特定商品によって両国の機会費用が結びつけられている。グレアムはこのような商品を共通財 (commodity produced in common) あるいは連結商品 (link commodity) と呼んだが、グレアムに言わせれば、これこそ古典派国際貿易論にとっての「ミッシング・リンク」に外ならない。上の7ケースの内いちばん蓋然性が高いのは一方が3財を、他方が2財を生産するケース²⁵⁾であり、共通財の存在は、需要の変動に対する供給面の調整を可能ならしめ、交易条件の安定を保障するのである。共通財がどちらの方向に輸出入されるか、これはすべて条件如何により一概にはいえないが、ともかく輸出入の均衡を実現するような方向になる。また、上のような多数財モデルを考えるとき、貿易利益が独占される極端なケースとは、①と⑦である。財の数が増えるほど利益独占の可能性が少なくなるであろうことは説明を要すまい。

3) 多数国多数財モデル

第5章で四国三財モデルが、第6章で十国十財モデルが取り扱われる。原理的には同じなので、四国三財モデルだけでも基本論理は理解できる。だが、ここでは、敢えて十国十財モデルをも紹介することとしよう。十国十財モデルは確かに複雑であり、煩瑣でさえある。だが、この複雑さこそ、グレアムが強調したかったものなのである。

まず、四国三財モデル。貿易がない状態で、以下のような生産規模および機会費用比率をもつ四国、A, B, C, Dが想定される。

	A国	B国	C国	D国
ラシャ	10,000(10)	20,000(10)	30,000(10)	40,000(10)
リンネル	19,000(19)	40,000(20)	45,000(15)	112,000(28)

25) つまり、③か⑤である。ちなみに、バスタブルは、「交換条件は一般に真ん中に (われわれの特定の例では、 $10x=17\frac{1}{2}y$ であろう)、もっと正確にいうと、A国とB国の間で交換されるあらゆる商品の比較生産費の平均によって決まる点に近くなるであろう」(Ibid., p. 37) と述べているので、④のケースを考えていたことになる。

穀物 42,000(42) 48,000(24) 90,000(30) 160,000(40)

貿易開始前に、各国は上記の量を生産し消費しているという想定である。括弧内に示した数字を縦に読んだのが、各国の機会費用比率＝国内交換比率である。したがって、各国はそれぞれの生産力を3財に均等に配分（所得を3財に均等に支出）していることを意味する。また、各国の経済規模はラジャで測ってAからDの順に1:2:3:4である。貿易が開始されたとき、実質所得の変化が生じるが、その際、所得増加分は各財に均等に配分されるものと仮定する。ここからグレアムはある一義的な交易条件を導き出すのだが、そのプロセスは以下の通りである。

まず、交易条件がA国の交換比率に等しく決まったとする。A国は貿易に参加する動機を持たないが、他の三国はいずれもラジャとリンネルで穀物を購入しようとする。穀物の価格は急速に上昇するが、そこで、今度はラジャ10単位＝リンネル19単位＝穀物30単位になったとしよう。この時、A国は穀物に、B国はリンネルに、C国はラジャと穀物に、D国は（穀物よりも大なる比較優位を持つ）リンネルに特化するが、この時のリンネル生産量が想定された消費量に比して過大となるのでリンネル価格は低下する。そこで、ラジャ10単位＝リンネル22単位＝穀物30単位になったとすると、今度は、A国は穀物に、B国はラジャに、C国はラジャと穀物に、D国は（新しい価格の下ではリンネルよりも大なる比較優位を持つ）穀物に特化する。そしてどの国もリンネルを供給しないので、リンネル価格は上昇しなければならない。そして、大国であるD国が穀物かリンネルいずれか一方に特化する間は、供給過剰か供給ゼロに陥り交易条件は安定しない。安定が達成されるためには、D国は両者を生産せねばならず、そのためには、リンネルと穀物の比較優位度が同じになるリンネル21単位＝穀物30単位でなければならない。他方、ラジャ10単位＝穀物30単位以外の交易条件は、もう一つの大国C国をどちらかの生産に特化させ、やはり需給の不一致を引き起こす。それ故、ラジャ10単位＝穀物30単位でなければならない、結局、ラジャ10単位＝リンネル21単位＝穀物30単位以外では安定し得ない。かくして、世界市場価格体系が決定された。

このときの各国の生産、貿易、消費の状況をまとめると以下のようになる。貿易の欄のプラス記号は輸入をマイナス記号は輸出を意味する。また、数字は、グレアムが小数点以下を分数単位で示したものを丸めてある。

	ラジャ (単位)			リンネル (単位)			穀物 (単位)		
	生産	貿易	消費	生産	貿易	消費	生産	貿易	消費
A国	——	+12,709	12,709	——	+24,147	24,147	126,000	-72,622	53,378

B国	60,000	-38,201	21,799	—	+43,599	43,599	—	+52,318	52,318
C国	51,303	-18,145	33,158	—	+49,737	49,737	116,092	-16,618	99,474
D国	—	+43,636	43,636	239,664	-117,482	122,182	137,622	+36,923	174,545

このモデルでは、相対的に大国とされたC国とD国が三財中二財を生産せねばならず、小国であるA国とB国はそれぞれ穀物とラジャに特化している。ラジャと穀物は各国機会費用を結びつける連結商品である。また、D国が穀物を生産しつつ輸入しているという事態が生じているが、これは、想定された状況で均衡をもたらすためには不可避である。この、生産しつつ輸入するという事態は、古典派並びに新古典派貿易論では考えられないことであった。

ところで、上の結果は、あらかじめ需要条件を特定してのものであった。需要条件の設定が恣意的に過ぎないか、という批判が予想される。そこで、グレアムは別の需要条件を設定する。それは、各国が所得を各財に均等に配分するという仮定である。結果は省略するが、この場合でも、交易条件は先と同じであることが示される。さらに、各国が所得を各財に支出する割合をさまざまにシフトさせるケースを、以下のようなケース1からケース6までについて検討し、いずれも交易条件は、ラジャ10単位=リンネル21単位=穀物30単位、であることを証明する。

ケース 1: $5/20$ をラジャに, $8/20$ をリンネルに, $7/20$ を穀物に

ケース 2: $5/20$ をラジャに, $7/20$ をリンネルに, $8/20$ を穀物に

ケース 3: $7/20$ をラジャに, $8/20$ をリンネルに, $5/20$ を穀物に

ケース 4: $7/20$ をラジャに, $5/20$ をリンネルに, $8/20$ を穀物に

ケース 5: $8/20$ をラジャに, $7/20$ をリンネルに, $5/20$ を穀物に

ケース 6: $8/20$ をラジャに, $5/20$ をリンネルに, $7/20$ を穀物に

需要の変動がきわめて大きなものである場合（グレアムは、このような需要シフトを、需要の破局的シフト *catastrophic shifts in demand* と呼んでいる）はどうか。グレアムは二つのケースを検討する。ケース7とケース8である。前と同様にして、各国が所得を各財に次のように支出すると仮定される。

ケース 7: $1/5$ をラジャに, $3/10$ をリンネルに, $1/2$ を穀物に

ケース 8: $1/2$ をラジャに, $3/10$ をリンネルに, $1/5$ を穀物に

このうち、ケース7では、ケース1から6同様、交易条件を変えることなく以下のような生産調整が行なわれる。

	生産量 (単位)		
	ラジャ	リンネル	穀物
A	—	—	12,600
B	60,000	—	—
C	10,400	—	238,800
D	—	221,760	163,200

だが、ケース8ではそうはいかなくなる。穀物からラジャへの巨大な需要シフトが起きた場合、B、C両国の生産能力すべてをラジャに注いでも世界総需要を満たせず、したがって、ラジャの価格はリンネルと穀物に対し上昇するであろう。D国がラジャ生産にはいるためには、交易条件は、D国の費用比率であるラジャ10単位＝リンネル28単位＝穀物40単位となる必要がある。このときの生産と消費の状況は以下のようになる。

	消費量 (単位)			生産量 (単位)		
	ラジャ	リンネル	穀物	ラジャ	リンネル	穀物
A	15,750	26,460	25,200	—	—	12,600
B	30,000	50,400	48,000	60,000	—	—
C	45,000	75,600	72,000	90,000	—	—
D	60,000	100,800	96,000	750	253,260	115,200

需要の大幅なシフトは、確かに交易条件の変化をもたらしたが、しかしその場合でも、ミル＝マーシャル流の相互需要スケジュールに基づくものではなく、各国機会費用比率のある特定の組合せから別の組合せへの急激なシフトである。

こうして、四国三財モデルというかなり複雑なモデルを見てきた訳だが、グレアムに言わせれば、「これまでの説明から、われわれは、通説を否定するような、一般的な原則のいくつかを主張することができるけれども、この説明は、多くの国々や多くの財からなる世界貿易の諸条件を示すようなモデルを提供するまでにはまだまだ至っていない。そこで、もっと複雑な貿易の考察へと進むこととしよう」²⁶⁾ということになる。

26) Graham, *op. cit.*, p. 90.

十国十財モデル (各国機会費用比率と経済規模)

規模	国	z	y	x	w	v	u	t	s	r	q
1	A	1	10	8	22	80	25	7	44	51	87
2	B	1	12	12	19	54	18	5	29	25	96
3	C	1	14	3	15	21	50	11	31	30	32
4	D	1	16	6	5	96	37	4	25	36	14
5	E	1	28	16	48	12	31	2	13	81	29
8	F	1	36	5	7	45	23	12	38	37	31
12	G	1	18	4	9	63	34	6	60	43	35
20	H	1	17	18	27	33	45	2	14	54	17
30	I	1	32	7	13	43	12	16	80	64	52
40	J	1	21	20	17	64	38	3	34	26	72

上の表はA, B, C, D, E, F, G, H, I, Jの十カ国における, z, y, x, w, v, u, t, s, r, q, 商品の機会費用比率を示している。比率は, それぞれ, z 商品 1 単位に関連づけられ, AからJの諸国は, その国全体の生産能力がzでみてどれくらいであるかの相対的な順番にしたがって並べられている。もし, A国が特化によって, 千, 百万あるいはそれ以外の数のzを生産するものとすれば, B国はその2倍, C国は3倍, D, E, F, G, H, I, J国は, それぞれ, 4, 5, 8, 12, 20, 30, 40倍を生産できることを意味する。

始めに, 貿易の進行中に確立されることになるはずの交換比率ではかって, それぞれの国の生産力の, したがって所得の1/10ずつがそれぞれの商品の獲得にさきげられるものと仮定される。

各国内の機会費用比率と生産能力および需要条件が与えられて, 世界交易条件が決定されることになるが, これがどのような比率になるかを見いだすのは非常に難しい, とグレアムはいう。

すべての国が, 現実に成立する世界交易条件を基準として, 機会費用が最小となるような商品を生産しようとするが, その際の各国生産量は世界的な需要配分に対応するものでなければならない。需給の不一致が続く限り, 価格体系は変転して止まず, この価格変動は各国の生産量のみならず, 生産品目をも変化させるかもしれない。ある国の生産量および品目の変化は, 他の国に影響を与えるであろう。比較優位と資源の万華鏡のごとき運動 kaleidoscopic movement が発生する。これらのシフトのすべてを予測するには実にアルゴスの目を持たねばならない。唯一実践可能な方法は, さまざまな可能性を試みことで

ある。

グレアムはこう述べて自ら mock-ups (模擬試行) を行なうのだが、とはいえ、「現実世界においては、この過程は、ほとんど気づかれることなく、利潤の私的追求の中で発生している」²⁷⁾ことなのである。

グレアムが導出した交易条件は、 $z=24y=20x=24w=64v=40u=12t=60s=48r=72q$ であり、各国消費量および生産量は以下ようになる。

大国は、与えられた需要条件のもとでは、複数商品の生産に従事せねばならず、I国とJ国が4商品ずつを、H国が3商品を生産する。

各国消費量 (単位)

国	z	y	x	w	v	u	t	s	r	q
A	$1\frac{1}{4}$	30	25	30	80	50	15	75	60	90
B	$2\frac{2}{3}$	64	$53\frac{1}{3}$	64	$170\frac{2}{3}$	$106\frac{2}{3}$	32	160	128	192
C	$3\frac{3}{4}$	90	75	90	240	150	45	225	180	270
D	6	144	120	144	384	240	72	360	288	432
E	10	240	200	240	640	400	120	600	480	720
F	12	288	240	288	768	480	144	720	576	864
G	12	288	240	288	768	480	144	720	576	864
H	$22\frac{1}{2}$	540	450	540	1440	900	270	1350	1080	1620
I	40	960	800	960	2560	1600	480	2400	1920	2880
J	40	960	800	960	2560	1600	480	2400	1920	2880
総計	$150\frac{1}{6}$	3604	$3003\frac{2}{3}$	3604	$9610\frac{2}{3}$	$6006\frac{2}{3}$	1802	9010	7208	10812

注) グレアムはこの表に大略以下のような注を付している：Aは、すべてを自給することとし、個々の商品に均等に生産力を割り当てるならば、国内機会費用比率にしたがって、 $z+10y+8x+22w+80v+25u+7t+44s+51r+87q$ の1ユニットを生産できる。生産をvに集中することによって、Aは、 $10 \times 80 = 800v$ を生産でき、樹立された交換比率では、これは表に示したような消費を可能とするであろう。以下、同様に計算され、その結果、成立した交易条件と各国機会費用比率の如何により貿易利益が異なってくる。FとG、IとJの消費規模が等しくなったのはこのような事情による。

国際貿易からの各国のミニマム利得(貿易以前と以後の消費の物的構成に変化が生じていないものとし、貿易以前の消費=生産量が貿易により、どれだけ増大したかを測定したもの—引用者)は、AからJまでそれぞれ、52.5%、92.1%、94.1%、142.6%、138%、109.6%、42%、57.6%、49.5%、26.7%にまで広がっている。中規模諸国が最大の利得を得ているという事態が生じている。小国ほど不利になっているのと同じく、これは、樹立された交換比率からの中規模諸国の機会費用比率のずれがたまたま相対的に大きかったことの結果であって、偶然である。しかしながら、大国が甚だしく利得する蓋然性が低くなるような現実的な傾向はある(96頁)。

27) *Ibid.*, p. 93.

各国生産量 (単位)

国	z	y	x	w	v	u	t	s	r	q
A	—	—	—	—	800	—	—	—	—	—
B	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1920
C	—	—	—	—	—	1500	—	—	—	—
D	—	—	—	—	3840	—	—	—	—	—
E	—	—	—	2400	—	—	—	—	—	—
F	—	2880	—	—	—	—	—	—	—	—
G	$101\frac{1}{2}$	—	—	—	—	—	—	1110	—	—
H	—	—	—	1204	—	$4506\frac{2}{3}$	—	—	2984	—
I	—	724	—	—	—	—	1802	7900	4224	—
J	$48\frac{2}{3}$	—	$3003\frac{1}{3}$	—	$4970\frac{2}{3}$	—	—	—	—	8892
総計	$150\frac{1}{6}$	3604	$3003\frac{1}{3}$	3604	$9610\frac{2}{3}$	$6006\frac{2}{3}$	1802	9010	7208	10812

I国とH国の生産する商品は、両国の共通生産物であるr商品によって直接連結され、I国とJ国の間には共通生産物はないが、G国の生産するzとsを媒介して連結される。H、I、Jの三カ国で全商品を生産しているので世界交易条件はこれで決定される。各国はこの交易条件を基準にして機会費用のもっとも少ないものに生産を集中して、なおかつ世界的な需給は均衡している。

さらに、グレアムは、四国三財モデル同様、需要配分が多少シフトしても交易条件が不変であること、シフト幅が大きい場合には、交易条件も変動することになるが、その場合でも、変動幅はそれほど大きくないこと、しかも変動の方向さえ古典派および新古典派理論の予想するところとは一致しない場合があること、これらのことを、算術例を駆使して明らかにしていく。この内の一つだけを紹介しておこう。

先の交易条件は、各国が所得の $1/10$ ずつを各財に均等に支出するという需要想定のもとで確立されたものであったが、今度は、各国所得の $1/20$ ずつがz、x、v、t、rに、 $3/20$ ずつがy、w、u、s、qに支出されるという想定である。ここでは、J国が生産する4財中3財に対する需要減、1財に対する需要増が、I国の生産する4財については、需要増減が2財ずつに均等に生じている。H国に関しては、3財中2財に需要増、1財に需要減、G国は需要増と減が生産する2財中の1財ずつに生じている。それ以外の小国では、1財ずつしか生産していないので、需要増か減の一方しか生じておらず、需要増は、B、C、E、F4カ国に、需要減はA、D両国にみられる。この需要条件のもとでは、先の交換比率はもはや維持できず、次のようになる。 $z=24y=20x=22\frac{4}{5}w=64v=38u=12t=60s=48r=72q$ 、これである。各国消費量と生産量は以下のようになる。

各国消費量 (単位)

国	z	y	x	w	v	u	t	s	r	q
A	$\frac{5}{8}$	45	$12\frac{1}{2}$	$42\frac{3}{4}$	40	$71\frac{1}{4}$	$7\frac{1}{2}$	$112\frac{1}{2}$	30	135
B	$1\frac{1}{3}$	96	$26\frac{2}{3}$	$91\frac{1}{5}$	$85\frac{1}{3}$	152	16	240	64	288
C	$1\frac{37}{38}$	$142\frac{2}{19}$	$39\frac{9}{19}$	135	$126\frac{6}{19}$	225	$23\frac{13}{19}$	$381\frac{11}{19}$	$94\frac{14}{19}$	$426\frac{6}{19}$
D	3	216	60	$205\frac{1}{5}$	192	342	36	540	144	648
E	$5\frac{5}{19}$	$378\frac{18}{19}$	$105\frac{5}{19}$	360	$336\frac{16}{19}$	600	$63\frac{3}{19}$	$942\frac{2}{19}$	$252\frac{12}{19}$	$1136\frac{16}{19}$
F	6	432	120	$410\frac{2}{5}$	384	684	72	1080	288	1296
G	6	432	120	$410\frac{2}{5}$	384	684	72	1080	288	1296
H	$11\frac{16}{19}$	$852\frac{12}{19}$	$236\frac{16}{19}$	810	$757\frac{17}{19}$	1350	$142\frac{2}{19}$	$2131\frac{11}{19}$	$568\frac{8}{19}$	$2557\frac{17}{19}$
I	20	1440	400	1368	1280	2280	240	3600	960	4320
J	20	1440	400	1368	1280	2280	240	3600	960	4320
総計	$75\frac{313}{456}$	$5474\frac{13}{19}$	$1520\frac{85}{114}$	$5200\frac{19}{20}$	$4866\frac{22}{57}$	$8668\frac{1}{4}$	$912\frac{17}{38}$	$13707\frac{29}{38}$	$3649\frac{15}{19}$	$16424\frac{1}{19}$

各国生産量 (単位)

国	z	y	x	w	v	u	t	s	r	q
A	—	—	—	—	800	—	—	—	—	—
B	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1920
C	—	—	—	—	—	1500	—	—	—	—
D	—	—	—	—	3840	—	—	—	—	—
E	—	—	—	2400	—	—	—	—	—	—
F	—	2880	—	—	—	—	—	—	—	—
G	$31\frac{20}{57}$	—	—	—	—	—	—	$5318\frac{18}{19}$	—	—
H	—	—	—	$2800\frac{19}{20}$	—	$4331\frac{3}{4}$	—	—	—	—
I	—	$2594\frac{13}{19}$	—	—	—	—	$912\frac{17}{38}$	$8388\frac{31}{38}$	$3649\frac{15}{19}$	—
J	$44\frac{153}{456}$	—	$1520\frac{85}{114}$	—	$226\frac{22}{57}$	$2836\frac{1}{2}$	—	—	—	$14504\frac{1}{19}$
総計	$75\frac{313}{456}$	$5474\frac{13}{19}$	$1520\frac{85}{114}$	$5200\frac{19}{20}$	$4866\frac{22}{57}$	$8668\frac{1}{4}$	$912\frac{17}{38}$	$13707\frac{29}{38}$	$3649\frac{15}{19}$	$16424\frac{1}{19}$

巨大な需要シフトにもかかわらず、wとuが他の商品すべてにたいし5%程上昇しただけに過ぎない。この財を生産しているのは、H、E、C3カ国であり、他の国はすべてこの財を輸入しているから、需要シフトに伴う交易条件変化により、3カ国のみ利益を受け、あとは損失を蒙ったことになる。不利益になった国のなかには、F、B両国のように、需要増のあった財しか生産していない国も含まれている。J国とI国とでは、それぞれの生産する財に対する需要シフトがかなり異なっているのだから、ミル＝マーシャル的な見地からすれば、貿易利益ないし損失が異なってしかるべきである。だが、両国の貿易利益喪失の程度は全く同じなのだ。

交易条件が変化したことに示されているように、各国の生産品目は以前と全く同じではありえない。どのようなプロセスを経るのか、その基本骨格を簡単に描写しておこう。H国は従来の生産品目中需要の減少した r の生産を完全に放棄し、 w と u の生産に資源を集中する。E国とC国は、すでに、それぞれ w と u に完全特化しているのでは増産能力はない。この3国の生産規模では想定された世界需要を満たせない。いずれかの国が参入可能なレベルにまで2財の価格は上昇する。 w と u に関し、現行の交易条件に最も近い機会費用比率をもつのはJ国の u 財である。J国が u 財生産に参入し、H国は、結果的には、以前よりも u 財生産量を減らして w を増産することになる。こうして、 w と u の価格上昇は5%で阻止される。それ以外の財については、G、I、Jの3カ国内部の生産シフトによって、相互の交換比率を変えることなく調整が完了する。

むしろ、ここに描写したプロセスは、結果として生じるであろうことを簡略に示しただけであって、現実には、すべての財が一時的な価格変動を蒙り、それに導かれて資源の移動も複雑な過程をたどるのである。各国の比較優劣構造も、交易条件も、生産量および品目も、まさしく、万華鏡のような変転を示すであろう。

4) 輸送費、可変機会費用、トランスファー問題

以上がほぼ7章までの内容である。8章以降はそれまで展開してきた自説の補強と古典派および新古典派貿易理論の批判にあてられている。ここでは、二つの論点だけを紹介する。

一つは、モデルの前提に関わるもので、輸送費の導入と不変機会費用という設定の解除とである。いま一つは資金のトランスファーと交易条件の関連如何という問題である。

まず前者から。これはきわめて簡単であって、いずれもグレアム説を強めことになる、というものである。輸送費が存在しなければ、不変機会費用という前提のもとでは、どの様な国も他の一国との間に二つ以上の共通生産物をもつことは非常に希なこととなるが、輸送費が存在すれば、複数の共通生産物が存在しうることとなる²⁸⁾。また、不変機会費用ではなく可変機会費用という仮定のもとでは、諸商品の産出量の変化とともに限界機会費用比率のシフトが生じる。とりわけ、すべての国で費用逦増という状況のもとでは、あらゆる規模のすべての国が、不変生産費用のもとでよりも著しく多様な商品種類を生産することになるであろう。これは共通生産物が、より多く存在する可能性を高めることにな

28) *Ibid.*, p. 74, pp. 139-46 参照。輸送費ゼロのもとで、任意の二国間に共通生産物が二財以上存在するためには、最低限の条件として、機会費用の完全に等しい財（マルクス派国際価値論のタームでいえば、生産性格差の全く等しい財）が両国間に二財以上存在しなければならない。このような蓋然性はきわめて低いが、輸送費が導入されれば、存在条件となる機会費用比率にその分だけの幅が許容されることになる。

る²⁹⁾。

次に、トランスファー問題。第一次大戦後のドイツ賠償問題に関わるケインズとオリーンの論争によってよく知られているものだが、グレアムによれば、ケインズの意見は古典派及び新古典派の貿易に関する教義をこの問題に持ち込んだもので、この点ではケインズの偶像破壊主義の痕跡すら認められない、ということになり、オリーンが正しいとされる。賠償の支払いは、受取国に対する購買力の移転であって、支払い国の需要減が受取国の需要増によって相殺されるため、世界需要総計にそれほど大きな変化は生じない。したがって、交易条件の変化はなんら発生しない。一時的には、支払い国の純国内財（国際貿易に登場しない財）の需要減による価格低下が生じるが、それは生産資源を国際財（国際貿易に登場する商品）の方に移転させる。これにより、支払い国は輸出増または輸入減が生じる。受け取り国ではこれと逆のことが生じ、結果として、一時的なものを除けば、国際財も純国内財も交換比率は変化することなく、支払い国の貿易収支黒が達成される³⁰⁾。

グレアムの考えは以上のようなものだが、論理次元の問題があるので、ドイツ賠償問題の取り上げ方の是非についてはにわかに即断し難いところがある。ただ、上の論理はグレアム貿易理論の性格をよく示しているといえる。交易条件の決定にとって、需要条件は重要なものであるが、しかしそれはあくまでも「国民的相互需要」ではなく世界需要の総計なのである。購買力の移転が世界需要の大幅なシフトをもたらさない限り、交易条件は不変にとどまる。購買力移転が世界需要を大幅にシフトさせるなら、それに対応した生産調整を余儀なくするが、新たに成立する交易条件は、各国の機会費用構造に規定されている。

3. グレアムモデルの検討

以上でグレアム貿易理論の本質的な部分は紹介できた。われわれは、グレアムの理論を

29) *Ibid.*, pp. 146-51 参照。生産量に応じて機会費用が変動する場合には限界機会費用比率がタームとしてもちいられることになる。可変機会費用をもつ財の単純な貿易モデルは R. F. Harrod, *International Economics*, first published 1933, revised and reset 1957 (藤井茂訳『国際経済学(全訂新版)』実業之日本社1976年), 第2章にみられる。機会費用タームで考えるか、実質費用タームで考えるかは別として、現実是不変(機会)費用および通増(機会)費用の双方のケースを含んでいる。そして、後者のケースは、天然資源や農産物等の一次産品貿易のモデル化と考えられるが、一次産品貿易の現実アプローチするには、通増費用のみならず、さらに、国によって異なる優等地の賦存状況、土地所有形態の相違など、いわば「マルクス地代論の世界市場への適用」が必要であろう。このような問題意識は、村岡、前掲書にみられるところであるし、私自身も、「世界市場における地代の論理(L)・(F)」『アルテス・リベラレス』(岩手大学人文社会科学部紀要)第33, 34号, 1983-4年, 「国際経済論における地代論の適用」『国際経済』第36号, 1985年, で私見の一端を提示した。

30) Graham, *op. cit.*, pp. 184-200, 274-83, 293-300 参照。

交易条件決定論としては論理的に妥当なものと認める。マルクス派国際価値論の立場からすれば、労働価値説の適用されていない理論として批判することはできる。交易条件決定論としても、マルクス派国際価値論は、「国民的生産性格差」あるいは「基軸商品」という概念装置によって独自のものを築いてきた。にもかかわらず、われわれはグレアムの理論を妥当と認める。このことはまた、マルクス派国際価値論における従来の交易条件決定論に対するわれわれの疑問の表明でもある。だが、この点については、稿を改めて行なうこととし、ここでは、グレアムモデルの特性およびそれに対する批判や誤解のいくつかについて検討しておこう。

1) 需要条件の取り扱いについて

グレアムを批判する論者のほとんどは、グレアムモデルの需要条件の設定が恣意的ないし特殊なものだと批判する。あるいは、グレアムは価格変動にともなう需要シフトを無視した、と批判する³¹⁾。

これらの批判は一部正しい。確かに、グレアムは、価格比率が確定する前に需要の配分を仮定しているし、また、価格変動にともなう需要のシフトを陽表的にモデルに取り入れてはいない。だが、これらはグレアム理論の本質をなんら歪めることなくクリヤー可能である。グレアムのいいたいことは、いかなる需要条件を与えようとも、それと各国機会費用構造との共同作用によって、交易条件はリンボー以外のある安定的な水準に落ちつき、しかる後は、その交易条件の変動を伴うことなく、需要シフトに対応する供給面の調整が行なわれる、その蓋然性が非常に高い、ということである。リンボー状態の存在する可能性も、需要シフトが大幅なものである場合には、交易条件の変動があり得ることも否定されていない。ただ、その蓋然性が小さく、交易条件変動のあり方が「国民的相互需要説」が説くところとは別種のものだ、といっているのである。交易条件が需要に影響を与えるであろうことは、誰も否定できないし、グレアムも否定しないだろう。例えば、さきに紹介した十国十財モデルで需要シフトにより w と u が他に比して相対価格が上昇するケースでは、そのことにより、 w と u に対する需要配分が減少するであろう。だが、この後に続く過程はグレアム理論の内にすでに予想されている。すなわち、再度の需要シフトは、再度の供給シフトを呼び起こすであろうが、再度の交易条件変化は生じないであろう。

しばしば誤解されていることなのだが、グレアムは、需要が交易条件決定に果たす役割を決して否定していない。これは、グレアムモデルにおいて常に需要条件が想定されてい

31) 例えばJ. R. Melvin, "On a Demand Assumption Made by Graham," *Southern Economic Journal*, 36-2, 1969, G. A. Elliot, "The Theory of International Values," *Journal of Political Economy*, 58-1, 1950, p. 26, 小島, 前掲論文(「グレアム『国際価値の理論』」) 175頁, 小柴, 前掲論文, 27-8頁, をみよ。

ることからもうかがえる。ただし、その際の需要は「国民的相互需要」ではなく「世界需要」でなければならない。「国民的相互需要」は「世界需要」の各加除部分である限りにおいてのみ意味をもつ。国によって異なる機会費用比率の存在は、世界交易条件の無数の組合せをありうべきものとするであろう。そのなかから特定の組合せを選び出すのが、各国の経済規模と、各財に対する世界需要の配分なのである。ミル＝マーシャル的な需要区分は、「諸外国の商品に対するその国の需要」と「その国の諸商品に対する諸外国の需要」³²⁾という区分なのだが、このような区分以前に、各商品種類一般に対するそれぞれの国の需要配分を考えることができるし、また、すべきである。資本主義商品経済が本来的にもっている世界性は、商品の出自を問うものではないからである³³⁾。

2) 単純モデルと複雑モデル

グレアム理論は、ミル＝マーシャルの二国二財モデルに対する方法的批判を核心の一つとしてもっている。現実是多様であり、複雑である。社会科学において使用されるモデルは現実を反映するかぎりでのみ意味をもつ。そしてモデルは単純な方がよい。そこで、複雑なものの単純化、具体的現実の抽象化が行なわれる。だが、ときとして、この単純化、抽象化が行き過ぎ、モデルが現実から遊離して一人歩きを始めてしまうことがある。蓋然性の少ない事象に蓋然性の高い事象と同等の資格を与えたり、抽象化、単純化の過程でいったんモデルの射程外におかれたはずの要素がいつのまにかモデル内に入り込んでしまうといったことがままある。モデルは、それが使用される理論との関係を離れてはありえない。複雑多様な現実がモデル化されるに当たっては、その単純化、多様化の過程で、多くの要素を捨象することになるのだが、にもかかわらず、そのモデルに意味があるのは、あくまでも理論との関係にある。モデルを使用する理論は、使用するモデルが単純であるほど、捨象されてきた多くの要素に常に敏感であるべきだし、したがって、モデルが単純で

32) Mill, *Principles*, p. 614, 邦訳書, 315頁。

33) 商品経済のもつ世界性は、商品の生産場所に関してばかりでなく、商品の生産過程の性格に関してもいえることである。マルクスは、資本の流過程を特徴づけて次のように述べていた。「・・・産業資本の循環は、貨幣資本のそれであろうと商品資本のそれであろうと、非常にさまざまな社会的生産様式——といっても同時に商品生産である限りでのそれ——の流通と交錯している。商品が奴隷制にもとづく生産の生産物であろうと、あるいは農民(シナ人、インドのライオット)の、あるいは共同体(オランダ領東インド)の、あるいは国営生産(ロシア史の古い時代に現われる農奴制に基づくそのような)の、あるいは半開の狩猟民族などの生産物であろうと、それらは、産業資本を表わす貨幣または商品に対して商品または貨幣として相対するのであって、それらは産業資本の循環にもはれば、商品資本によって担われる剰余価値の循環にも、この剰余価値が収入として支出される限りでは、はいつて行くのである。・・・(中略)・・・だから、産業資本の流過程を特色づけるものは、諸商品の出生地の多面的性格であり、世界市場としての市場の存在である」と(*K. Marx-F. Engels Werke, Band 24, Das Kapital. Zweiter Band. Buch II, S. 113*, マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第2巻、大月書店、1968年、135頁)。国際価値論の表象すべき現実世界とはこのようなものである。

あるに比例して、理論は自己抑制的でなければならない。

リカードゥは、二国二財の単純モデルを使用して、貿易の方向と貿易利益の存在を明らかにし、国際間での不等労働量交換の存在を明らかにした。交易条件は、モデルから導かれるのではなく、単に前提されていた。交易条件の問題それ自体は、別個の理論に委ねられたということなのである。この意味においてリカードゥ比較生産費説は自己抑制的であった。

ミルはどうであろうか。ミルは、二国二財モデルで交易条件決定を論じるために「国民的相互需要」を導入した。すでに、畏はここに仕掛けられていた。資本主義世界市場を表象すれば、国民的相互需要なるものが一つの虚構に過ぎないことは明らかである。ある一国は特定の一国と貿易関係にはいるのではない。自余のすべての国と貿易関係を取り結ぶのである。収支均衡は、特殊な場合を除けば、双務的均衡ではなく多角的均衡であること、いうまでもない。二国二財モデルにいう「二国」とは、それ故、現実からの抽象である限り、「自国」と「自余の世界」以外ではありえない。もちろん、グレアムもいうごとく、生産要素の不可動性を前提にすえる貿易論において、自余の国々を一国にまとめあげることとはできない³⁴⁾、という批判を加えることもできる。だが、これを措いても、「自国」と「自余の世界」という区分においては、経済模規が決定的な意味をもってこないであろうか。ほとんどの場合、「自国」に比して「自余の世界」は超大国ではないだろうか。そして、「自余の世界」がモデルにおいて便宜的に仮設されたものであり、現実には、すべての国が「自国」として存在することは明らかではないのか。このことを認識するときには、ミル流の二国二財モデルもそれなりの意味をもつことができよう。つまり、こうである。「自国」たるすべての国が貿易利益を獲得できる。「自余の世界」たる超大国は現実には存在しないからだ。だが、交易条件はすでに「自余の世界」において決定されてある。「自国」はすでに決定されてある交易条件にしたがう外なく、「相互需要」によって交易条件を決定する余地はもはやない。

リカードゥの採った、交易条件をあらかじめ前提するという手続きは、いわば、イギリスとポルトガルという二国の背後に「自余の世界」を控えさせたものとも考えることもできる。モデルの背後にある「自余の世界」で決定された交易条件のもとでは、イギリスはラシャに、ポルトガルはぶどう酒に特化することが双方にとって利益となり、その際、不等労働量交換が行なわれる、と。ミルは、この「自余の世界」を表舞台に出そうとして失敗したのである。

二財とは何か、という問題もある。すでにミル自身が、二財モデルだけではなく、多数

34) Graham, *op. cit.*, p. 250.

財モデルをも提示していたのであった。そこでは、二財モデルの「ラジャとリンネル」が、多数財モデルで、「イギリスの輸出品全体とドイツの輸出品全体」に言い換えることができ、両モデルは「本質的原理」において同じだとされた。だが、グレアムが明らかにしたように、多数財モデルにおいては、交易条件に応じて、イギリスの輸出品目やドイツの輸出品目に変化する。交易条件を決める国民的相互需要、すなわち、「諸外国の商品に対するその国の需要」と「その国の諸商品に対する諸外国の需要」について語るためには、初めに交易条件が確定されねばならない、という循環論法に陥ってしまうのである。マーシャルの代表的ベイルも、それが、諸商品の特定の詰合せ *unique composites of commodities* である限りは、同じ批判を免れない。これに対しては、マーシャルを擁護する立場から、代表的ベイルは決して商品の詰合せではなく、商品を生産する生産要素の集合であり、したがって、輸出入品目の変化に拘泥することなく、相互需要を論じることができる、とする反批判がある³⁵⁾。しかし、そうだとすれば、相互需要は、相手国生産要素に対する相互需要ということになってしまう。生産要素は比較優位財だけではなく、比較劣位財も生産できる。もちろん、相手国の比較劣位財に対する需要などありえない。生産要素に対する相互需要を認めるにしても、その際の相互需要は、生産要素一般に対するそれではなく、相手国の比較優位財に投入された生産要素に対するそれであろう。そして、何が比較優位財であるかは、やはり、交易条件による。

多数国多数財モデルが、二国二財モデルはもちろん、多数国二財モデルおよび二国多数財モデルと本質的に異なる側面をもっていることを理解するには、三辺信夫³⁶⁾にしたがひ、F. W. ジョーンズ³⁷⁾の三国三財モデルを挙げておけばよいだろう。

	A国	B国	C国
穀物	10	10	10
リンネル	5	7	3
ラジャ	4	3	2

数字は、各財1単位を生産するのに必要な各国労働量を示す。需要条件を考えなければ、A国とB国間では、リンネルがA国の、ラジャがB国の比較優位商品であることははっきり

35) Elliot, op. cit., pp. 20-1, L. A. Metzler, "Graham's Theory of International Values," *The American Economic Review*, 40 (June 1950), p. 314.

36) 三辺信夫『外国貿易の純粹理論』風間書房, 1971年, 第2, 3章参照。本書は、グレアムモデルを数学的に検討しようとする試みである。

37) R. W. Jones, "Comparative Advantage and the Theory of Tariffs: A Multi-Country, Multi-Commodity Model," *Review of Economic Studies*, 28 (June 1961) 参照。

りしている。B国とC国間では、穀物がB国の、リンネルがC国の比較優位商品であり、A国とC国間では、穀物がA国の、ラシャがC国の比較優位商品であることも明白だ。だが、三国間ではどうなるのか。同様のことは財の方に着目してもいえる。穀物とリンネルだけで考えれば、B国は穀物に、C国はリンネルに比較優位をもつであろうし、リンネルとラシャだけでなら、A国はリンネルに、B国はラシャに比較優位をもつ。穀物とラシャでは、A国は穀物に、C国はラシャに比較優位をもつ。だが、三財間ではどうなるのか、と。三辺やジョージズによれば、各国が1財ずつに特化するとして、A国は穀物に、B国はラシャに、C国はリンネルに特化するという。ここで、特化の方向を決定する理論を問題にするつもりはない。特化の方向はどうあれ、三国三財以上の複雑モデルにおいては、二国多数財モデルや多数国二財モデルからの単純な類推を許さない側面があることには留意しておいてよいであろう。現実の世界市場もまた、単なる二国間関係の集計ではありえない³⁸⁾。

むすびにかえて

ひるがえって、マルクス派国際価値論が多用してきたモデルも二国二財モデルであった。もちろん、同じ二国二財モデルであっても、そこで展開された議論なり議論の目的は、リカードのそれやミル＝マーシャル流のそれと同じではない。マルクス派国際価値論を単なる交易条件決定論に限定することは、矮小化とのそしりを免れないが、しかし、交易条件決定論抜きに国際価値論も意味をなさない。理論の力点をどこにおくにせよ、交易条件

38) 徳永正二郎が、「国民的労働と国民的労働は関係する二国間で規定づけられ、そのそれぞれで一つの国際的価値をもつ」(同『現代外国為替論』有斐閣、1982年、35頁)というとき、世界市場は二国間関係の集計として認識されているとみてよいであろう。だが、これは間違っている。二国間関係が初めにあるのではなく、二国以外のすべての国を包含した世界経済関係が先にあるのである。どの二国間関係も二国間で規定されるのではなく、すでに世界経済関係に規定されている。なお、国際価値論を論ずるに当たり、多数国多数財モデルをいれた最近の例としては、海保幸世「世界市場価格と交易条件」『北海学園大学経済論集』第37巻第4号、1990年、石田修「国際価値論と貨幣」『経済学論集』(鹿児島大学法文学部紀要)第29号、1988年、がある。本稿のような問題意識にもとづくものではない故、論評は控えるべきと思うが、敢えて言わせてもらえば、それらのモデルには(おそらくは論者の意図せざる)興味深い問題が含蓄されている。例えば、海保論文の三国三財モデルを示す表1(17頁)では、国際市場価値の決定がなされていないが、最終的に三財間の交換比率はどう決まるのか、特に、同表のケースⅡでは、A国は三財すべてを生産・輸出しているかのように事態が描き出されているが、このような状態を長期間持続することは不可能であるから、最終的にはどの様な分業関係が創出されるのか? 石田論文の三国四財モデル(表4、40頁)では、結果的に、四財の交換比率が確定されており、その交換比率のもとではA国が三財を、他の二国が二財を生産することになるであろう。モデルとしてはよくできているが、なお、この交易条件のもとで、貿易の方向なり輸出入の均衡はどうなっているのか? 交易条件、輸出入の方向および量、これらを多数国多数財モデルのなかで同時決定しようとすると、国際価値関係が二国間関係を越えていることは、容易に理解されるはずである。

決定論はあらゆる国際価値論の共通課題と考えられる。この側面に限定してみた場合、マルクス派国際価値論が、リカードゥやミル＝マーシャル流の国際価値論以上に説得的な論理を提供してきたといえるだろうか。われわれは否と考える。基軸商品説、行澤相互需要説、農業生産性格差説、賃金格差説、国民的生産性格差説、などの試みがこれまでにあった。だが、いずれも、論理展開上難点があるか、単なる断定に終わっている。あるいは、定義の不十分な概念装置に決定的に依存してしまっていたり、循環論法に陥っている。次稿においてはこれらに検討を加え、われわれの積極的な論理を対置することとしよう。